

平成 26 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

27 福 監 第 119 号
平成 27 年 8 月 25 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 小 桧 山 善 継
福島県監査委員 三 村 博 昭
福島県監査委員 美 馬 武 千 代
福島県監査委員 尾 形 克 彦

平成26年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成27年7月27日付けで審査に付された平成26年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	12
1 審査の対象	1	(歳入)	12
2 審査の期間	1	第1款 県 税	13
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	16
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	16
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	17
2 意 見	4	第5款 地方交付税	17
第3 審査の経過	6	第6款 交通安全対策特別交付金	17
◎ 決算の概要	6	第7款 分担金及び負担金	18
1 決算の状況	6	第8款 使用料及び手数料	18
2 歳入歳出純計決算の状況	7	第9款 国庫支出金	19
3 一般会計実質収支の状況	8	第10款 財産収入	19
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	9	第11款 寄 附 金	20
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	10	第12款 繰 入 金	20

	ページ
第13款 繰越金	21
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
(歳出)	23
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	31
第11款 災害復旧費	32
第12款 公債費	33
第13款 諸支出金	33
第14款 予備費	34

	ページ
◎ 特別会計	35
1 公債管理特別会計	36
2 土地取得事業特別会計	37
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	39
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	41
5 就農支援資金等貸付金特別会計	42
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	44
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	45
8 港湾整備事業特別会計	46
9 流域下水道事業特別会計	47
10 証紙収入整理特別会計	48
11 奨学資金貸付金特別会計	49
◎ 財 産	51
1 公有財産	51
2 物 品	54
3 債 権	55
4 基 金	57

平成26年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成26年度福島県一般会計

平成26年度福島県公債管理特別会計

平成26年度福島県土地取得事業特別会計

平成26年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成26年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成26年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成26年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成26年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成26年度福島県港湾整備事業特別会計

平成26年度福島県流域下水道事業特別会計

平成26年度福島県証紙収入整理特別会計

平成26年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成27年7月27日から同年8月25日まで

3 審査の手続

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

なお、平成26年度の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

平成26年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が2兆865億7,703万7,584円、歳出が1兆9,649億6,628万8,090円となり、前年度に比較して、歳入で7.5%、歳出で9.5%それぞれ増加した。前年度に比較して一般会計歳入歳出決算額は増加し、東日本大震災及び原子力災害等の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、引き続き、県政史上最大規模の決算及び歳入・歳出の構造となっている。歳入では、繰入金、使用料及び手数料、国庫支出金、県債、県税などが増加したが、寄附金、繰越金などが減少し、歳出では、総務費、公債費、土木費が増加し、衛生費、労働費が減少している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源で繰越金が減少したが、繰入金や県税が増加したことにより、前年度に比較して9.5%増加し、構成比も1.0ポイント増の49.7%となった。

一方、依存財源では、国庫支出金や県債が増加したことにより前年度に比較して5.7%増加したが、構成比では1.0ポイント減の50.3%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費で公債費等が増加したことから、前年度に比較して4.3%増加したが、構成比では1.1ポイント減の22.0%となった。投資的経費では、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したため前年度に比較して14.1%の増加、構成比では0.7ポイント増の15.5%となった。また、その他の経費では、補助費等の増などにより、前年度に比較して10.4%の増加、構成比では0.4ポイント増の62.5%となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,216億1,074万9,494円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は70億3,393万8,745円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、98億4,916万3,886円の赤字となっている。

(2) 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が818億1,780万5,805円、歳出が759億5,071万6,466円となり、前年度に比較して、歳入で26.1%、歳出で25.0%それぞれ減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計で、特定地域中小企業特別資金の原資の貸付がなかったことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は58億6,708万9,339円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は48億9,030万1,081円の黒字となっている。

2 意見

本県の財政は、歳入については、県税収入が復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きなどを受け増額が見込まれるものの、震災復興特別交付税を除く実質的な地方交付税が前年度を下回るなど、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況にある。一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要による経費の増加が今後とも見込まれる。さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆3,929億円余と依然として多額のまま推移する見通しとなっている。

これらの状況を踏まえ、「新生ふくしま」の実現に向け、あらゆる方策を講じて財源を確保し、組織横断的な視点で連携を図りながら、13の重点プロジェクトを中心に、より計画的・効率的な事業執行に努められたい。

また、以下の事項について特に留意して事業執行に取り組まれたい。

(1) 予算の執行

ア 収入未済の縮減

収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で80億7,173万円、特別会計で8億7,115万円、合計で89億4,288万円となっている。

自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して3億6,538万円、7.5%減少して45億2,699万円となっているものの、収入未済額合計における県税の割合は50.6%となっていることから、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

また、税以外の収入にあっても、特別会計を含め44億1,589万円の収入未済が生じていることから、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備し、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されたい。

なお、一般会計の不納欠損額は4億3,684万円で、前年度に比較して1億257万円、19.0%減少しているが、今後とも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、十分な徴収努力を尽くさないまま時効等による不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

イ 繰越の縮減

翌年度繰越額は、災害復旧費で625億円、土木費で554億円、衛生費で489億円など総額で2,350億円となっており、入札不調や作業員及び資材不足を要因とする復旧・復興工事にかかるものが大半を占めている。また、413億円に上る不用額についても、その理由は用地確保が困難であったことなどであり、新たな予算での対応が必要なものも多くある。

一日も早い、震災からの復興・再生に向けて、早期の事業完了が求められていることから、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努め、繰越の縮減を図られたい。

(2) 財務事務の適正な執行

ア 内部牽制機能の強化及び事務処理能力の向上

財務事務の執行については、収入・支出事務、契約事務及び職員手当の支給事務などに不適切な事務処理を認め、定期監査において、指摘事項などとして速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、所属における内部牽制が十分に機能していないことや、職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められることから、所属において内部牽制機能の強化を図るとともに、会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の財務に関する知識・技能の向上を図り、適正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

イ 財産の適正管理

県有財産については、福島県県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的・効果的な管理により一層努められたい。また、原子力発電所事故を契機として増加し、多数保有している放射能測定装置等の物品については、その適正な管理及び有効な活用に努められたい。

基金については、前年度に比較して338億3,361万円、3.4%減少したものの、年度末現在高は9,476億7,177万円と高い水準にあることから、その設置目的に沿った適正な管理及び有効な活用に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、歳入歳出決算は東日本大震災及び原子力災害等への対応に伴い、平成23年度から復興・再生に関連する事業費が増大する中、歳入、歳出の構造や予算執行を取り巻く状況等も大きく変化していることから、平成26年度歳入歳出決算においても、翌年度繰越額や不用額が多額に上るなどその影響が認められる。

1 決算の状況

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)		
一 般 会 計	平 成 2 6 年 度 (a)	円 2,241,282,731,030	円 2,086,577,037,584	円 1,964,966,288,090	円 121,610,749,494	% 93.1	% 87.7	円 234,993,317,058	円 41,323,125,882
	平 成 2 5 年 度 (b)	2,094,985,832,792	1,940,342,130,169	1,793,871,159,060	146,470,971,109	92.6	85.6	251,014,113,030	50,100,560,702
	比 較	金 額 (a) - (b) 146,296,898,238	146,234,907,415	171,095,129,030	△24,860,221,615	-	-	△16,020,795,972	△8,777,434,820
	比 較	割 合 (a) / (b) % 107.0	107.5	109.5	83.0	-	-	93.6	82.5
特 別 会 計	平 成 2 6 年 度 (c)	81,437,673,230	81,817,805,805	75,950,716,466	5,867,089,339	100.5	93.3	2,566,448,258	2,920,508,506
	平 成 2 5 年 度 (d)	108,287,034,655	110,762,821,855	101,236,022,901	9,526,798,954	102.3	93.5	6,035,375,230	1,015,636,524
	比 較	金 額 (c) - (d) △26,849,361,425	△28,945,016,050	△25,285,306,435	△3,659,709,615	-	-	△3,468,926,972	1,904,871,982
	比 較	割 合 (c) / (d) % 75.2	73.9	75.0	61.6	-	-	42.5	287.6

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は2,086,577,037,584円で、前年度に比較し146,234,907,415円（7.5%）、歳出決算額は1,964,966,288,090円で、前年度に比較し171,095,129,030

円（9.5%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入決算額は81,817,805,805円で、前年度に比較し28,945,016,050円（26.1%）、歳出決算額は75,950,716,466円で、前年度に比較し25,285,306,435円（25.0%）それぞれ減少している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,086,577,038	1,964,966,288	121,610,750
特 別 会 計	81,817,806	75,950,716	5,867,090
計 (a)	2,168,394,844	2,040,917,004	127,477,840
一般会計と特別会計重複額 (b)	39,400,747	39,400,747	0
差 引 純 計 (c)	2,128,994,097	2,001,516,257	127,477,840
平 成 25 年 度 純 計 (d)	2,015,326,018	1,859,328,248	155,997,770
(c)-(d)	113,668,079	142,188,009	△28,519,930
比 較 (c)／(d)	105.6	107.6	81.7

歳入歳出純計決算額は、歳入2,128,994,097千円、歳出2,001,516,257千円で、前年度に比較し歳入で113,668,079千円（5.6%）、歳出で142,188,009千円（7.6%）それぞれ増加している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 26 年度 決算 額 (A)	平成 25 年度 決算 額 (B)	増 減 額 (A) — (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	2,086,577,038	1,940,342,130	146,234,908
2 歳 出 総 額	1,964,966,288	1,793,871,159	171,095,129
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	121,610,750	146,470,971	△24,860,221
4 翌年度へ繰り越すべき財源	114,576,811	135,961,382	△21,384,571
5 実質収支額 (3 - 4)	7,033,939	10,509,589	△3,475,650
6 前年度実質収支額	10,509,589	7,875,123	2,634,466
7 単年度収支額 (5 - 6)	△3,475,650	2,634,466	△6,110,116
8 財政調整基金積立金	11,341,328	20,754,042	△9,412,714
9 地方債繰上償還金	0	262,419	△262,419
10 財政調整基金取崩額	17,714,842	16,911,366	803,476
11 実質単年度収支額(7 + 8 + 9 - 10)	△9,849,164	6,739,561	△16,588,725

平成26年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額121,610,750千円から、翌年度へ繰り越すべき財源114,576,811千円を差し引いた額7,033,939千円で、前年度に比較し3,475,650千円（33.1%）減少している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額10,509,589千円を差し引いた額で、3,475,650千円の赤字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金11,341,328千円を加算し、財政調整基金の取崩額17,714,842千円を差し引いた額で、9,849,164千円の赤字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	207,728,008	10.0	195,427,291	10.1	12,300,717	6.3
	地方消費税清算金	44,869,836	2.2	37,040,287	1.9	7,829,549	21.1
	使用料及び手数料	11,959,212	0.6	9,594,823	0.5	2,364,389	24.6
	諸 収 入	124,776,855	6.0	130,463,065	6.7	△5,686,210	△4.4
	そ の 他	646,153,027	30.9	573,210,328	29.5	72,942,699	12.7
	分担金及び負担金	5,121,275	0.2	5,622,986	0.3	△501,711	△8.9
	財 産 収 入	2,522,529	0.1	2,211,643	0.1	310,886	14.1
	寄 附 金	1,094,083	0.1	1,946,605	0.1	△852,522	△43.8
	繰 入 金	490,944,169	23.5	351,212,953	18.1	139,731,216	39.8
	繰 越 金	146,470,971	7.0	212,216,141	10.9	△65,745,170	△31.0
計	1,035,486,938	49.7	945,735,794	48.7	89,751,144	9.5	
依 存 財	地方譲与税	40,223,723	1.9	34,457,654	1.8	5,766,069	16.7
	地方特例交付金	508,330	0.1	526,314	0.1	△17,984	△3.4
	地方交付税	266,923,460	12.7	262,970,758	13.5	3,952,702	1.5
	交通安全対策特別交付金	665,885	0.1	750,328	0.1	△84,443	△11.3
	国庫支出金	596,005,123	28.5	570,525,342	29.4	25,479,781	4.5

源	県	債	146,763,579	7.0	125,375,940	6.4	21,387,639	17.1
		計	1,051,090,100	50.3	994,606,336	51.3	56,483,764	5.7
	合	計	2,086,577,038	100.0	1,940,342,130	100.0	146,234,908	7.5

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が1,035,488,938千円で、前年度に比較し89,751,144千円（9.5%）増加し、歳入総額に対する構成比でも49.7%と、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。

一方、依存財源は1,051,090,100千円で、前年度に比較し56,483,764千円（5.7%）増加したが、歳入総額に対する構成比においては50.3%と、前年度に比較し1.0ポイント低下している。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	431,005,761	22.0	413,309,166	23.1	17,696,595	4.3
人 件 費	259,386,449	13.2	254,214,988	14.2	5,171,461	2.0
う ち 職 員 給	192,631,784	9.8	186,988,201	10.4	5,643,583	3.0
扶 助 費	38,561,925	2.0	44,469,240	2.5	△5,907,315	△13.3
公 債 費	133,057,387	6.8	114,624,938	6.4	18,432,449	16.1
投 資 的 経 費	303,912,461	15.5	266,296,010	14.8	37,616,451	14.1
普 通 建 設 事 業 費	226,058,007	11.5	179,859,404	10.0	46,198,603	25.7
補 助 事 業	37,309,071	1.9	25,017,117	1.4	12,291,954	49.1
単 独 事 業	188,748,936	9.6	154,842,287	8.6	33,906,649	21.9

災害復旧事業費	59,325,867	3.0	64,469,407	3.6	△5,143,540	△8.0
補助事業	58,479,503	2.9	63,123,075	3.5	△4,643,572	△7.4
単独事業	846,364	0.1	1,346,332	0.1	△499,968	△37.1
国直轄事業負担金	18,528,587	1.0	21,967,199	1.2	△3,438,612	△15.7
その他の経費	1,230,048,066	62.5	1,114,265,983	62.1	115,782,083	10.4
物件費	53,880,466	2.7	52,792,736	2.9	1,087,730	2.1
維持補修費	19,302,810	1.0	17,524,022	1.0	1,778,788	10.2
補助費等	574,316,718	29.2	502,934,603	28.0	71,382,115	14.2
繰出金	33,485,002	1.7	31,460,643	1.8	2,024,359	6.4
その他	549,063,070	27.9	509,553,979	28.4	39,509,091	7.8
合計	1,964,966,288	100.0	1,793,871,159	100.0	171,095,129	9.5

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が431,005,761千円で、前年度に比較し17,696,595千円（4.3%）増加し、歳出総額に対する構成比では22.0%と、前年度に比較し1.1ポイント減少している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が5,907,315千円（13.3%）減少し、人件費は5,171,461千円（2.0%）、公債費は18,432,449千円（16.1%）それぞれ増加している。

投資的経費は303,912,461千円で、前年度に比較し37,616,451千円（14.1%）増加し、歳出総額に対する構成比においては15.5%と、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、災害復旧事業費で5,143,540千円（8.0%）、国直轄事業負担金で3,438,612千円（15.7%）それぞれ減少し、普通建設事業費で46,198,603千円（25.7%）増加している。

その他の経費は1,230,048,066千円で、前年度に比較し115,782,083千円（10.4%）増加し、歳出総額に対する構成比においては62.5%と、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

◎ 一 般 会 計
(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) — (D) (F)	増 減 割 合 (F)／(D)	構 成 比 増 減 (C) — (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	207,401,692,000	207,728,008,050	100.2	10.0	195,427,290,886	10.1	12,300,717,164	6.3	△0.1
地 方 消 費 税 清 算 金	44,869,836,000	44,869,835,903	99.9	2.2	37,040,287,052	1.9	7,829,548,851	21.1	0.3
地 方 譲 与 税	40,223,724,000	40,223,723,183	99.9	1.9	34,457,654,096	1.8	5,766,069,087	16.7	0.1
地 方 特 例 交 付 金	508,330,000	508,330,000	100.0	0.1	526,314,000	0.1	△17,984,000	△3.4	0.0
地 方 交 付 税	266,923,460,000	266,923,460,000	100.0	12.7	262,970,758,000	13.5	3,952,702,000	1.5	△0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	665,885,000	665,885,000	100.0	0.1	750,328,000	0.1	△84,443,000	△11.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,160,715,597	5,121,275,313	99.2	0.2	5,622,985,690	0.3	△501,710,377	△8.9	△0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	11,733,065,000	11,959,212,179	101.9	0.6	9,594,823,148	0.5	2,364,389,031	24.6	0.1
国 庫 支 出 金	709,590,651,276	596,005,122,559	84.0	28.5	570,525,342,388	29.4	25,479,780,171	4.5	△0.9
財 産 収 入	2,478,361,000	2,522,529,180	101.8	0.1	2,211,643,156	0.1	310,886,024	14.1	0.0
寄 附 金	1,230,866,000	1,094,083,057	88.9	0.1	1,946,605,041	0.1	△852,521,984	△43.8	0.0
繰 入 金	514,783,914,000	490,944,168,990	95.4	23.5	351,212,953,118	18.1	139,731,215,872	39.8	5.4
繰 越 金	146,470,971,157	146,470,971,109	99.9	7.0	212,216,140,694	10.9	△65,745,169,585	△31.0	△3.9
諸 収 入	124,450,860,000	124,776,854,395	100.3	6.0	130,463,064,900	6.7	△5,686,210,505	△4.4	△0.7
県 債	164,790,400,000	146,763,578,666	89.1	7.0	125,375,940,000	6.4	21,387,638,666	17.1	0.6

合 計	2,241,282,731,030	2,086,577,037,584	93.1	100.0	1,940,342,130,169	100.0	146,234,907,415	7.5	—
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	-----------------	-----	---

歳入決算額は2,086,577,037,584円で、予算現額に対し93.1%となっており、前年度決算額対比では146,234,907,415円（7.5%）増加している。これは、繰入金139,731,215,872円（39.8%）、国庫支出金25,479,780,171円（4.5%）、県債21,387,638,666円（17.1%）、県税12,300,717,164円（6.3%）が増加したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税326,316,050円（0.2%）、諸収入325,994,395円（0.3%）、使用料及び手数料226,147,179円（1.9%）などであり、下回っているものは、国庫支出金113,585,528,717円（16.0%）、繰入金23,839,745,010円（4.6%）、県債18,026,821,334円（10.9%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金28.5%が最も高く、繰入金23.5%、地方交付税12.7%、県税10.0%がこれに次いでいる。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
207,401,692,000	212,657,933,736	207,728,008,050	405,111,923	4,526,996,541	326,316,050	100.2	収入済額のうち過誤納金2,182,778円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの119,352,520円を含む。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は、前年度対比で12,300,717,164円（6.3%）増加しているが、これは自動車取得税2,250,129,300円（55.3%）、県たばこ税224,150,160円（7.5%）などの減少があったものの、事業税6,042,727,635円（14.1%）、県民税4,596,123,618円（6.9%）、地方消費税3,428,911,553円（17.5%）などが増加したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.7%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は10.0%で、前年度対比で0.1ポイント低下している。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成26年度 (C) / (A)	平成25年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
207,800,928,103	195,752,982,586	106.2	206,190,923,620	194,078,223,160	106.2	99.2	99.1

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は12,047,945,517円（6.2%）、収入済額は12,112,700,460円（6.2%）増加している。

調定額が増加したものは、事業税5,814,003,400円（13.5%）、県民税4,582,495,640円（6.8%）、地方消費税3,428,911,553円（17.5%）などであり、減少したものは、自動車取得税2,250,129,300円（55.3%）、県たばこ税224,150,160円（7.5%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は99.2%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成26年度 (C) / (A)	平成25年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	71,803,552,532	67,221,056,892	106.8	70,686,425,197	66,148,438,557	106.9	98.4	98.4
事 業 税	48,808,917,400	42,994,914,000	113.5	48,695,253,793	42,798,158,210	113.8	99.8	99.5
地 方 消 費 税	22,988,210,179	19,559,298,626	117.5	22,988,210,179	19,559,298,626	117.5	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,851,919,150	3,620,999,320	106.4	3,744,664,024	3,507,066,557	106.8	97.2	96.9
県 た ば こ 税	2,750,523,520	2,974,673,680	92.5	2,750,523,520	2,974,673,680	92.5	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	651,514,300	666,279,350	97.8	651,504,050	666,194,100	97.8	99.9	99.9

自動車税	30,429,779,381	30,285,484,119	100.5	30,234,451,406	30,067,465,363	100.6	99.4	99.3
鉦区税	12,307,900	12,872,100	95.6	12,275,100	12,869,500	95.4	99.7	99.9
自動車取得税	1,818,098,200	4,068,227,500	44.7	1,818,098,200	4,068,227,500	44.7	100.0	100.0
軽油引取税	24,009,081,263	23,554,737,770	101.9	23,932,493,873	23,481,391,838	101.9	99.7	99.7
狩猟税	39,449,800	43,152,950	91.4	39,449,800	43,152,950	91.4	100.0	100.0
固定資産税	0	44,544,000	0.0	0	44,544,000	0.0	—	100.0
産業廃棄物税	637,574,478	706,742,279	90.2	637,574,478	706,742,279	90.2	100.0	100.0
合計	207,800,928,103	195,752,982,586	106.2	206,190,923,620	194,078,223,160	106.2	99.2	99.1

注 収入済額には過誤納金を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成26年度 (C) / (A)	平成25年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,857,005,633	5,073,339,661	95.7	1,537,084,430	1,349,067,726	113.9	31.6	26.6

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は216,334,028円（4.3%）減少し、収入済額は188,016,704円（13.9%）増加している。

収入済額が増加したものは事業税145,632,052円（278.3%）、県民税58,136,978円（6.2%）、軽油引取税9,788,567円（15.4%）などで、減少したものは、自動車税25,838,758円（11.6%）、ゴルフ場利用税8,090,996円（68.0%）である。

また、調定額に対する収入の割合は31.6%で、前年度対比で5.0ポイント上昇している。

3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で101,999,494円（20.1%）減少している。

4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で365,377,635円（7.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税3,303,959,729円、自動車税553,348,827円、不動産取得税352,068,375円及び事業税231,081,590円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
44,869,836,000	44,869,835,903	44,869,835,903	0	0	△97	99.9

収入済額は、前年度対比で7,829,548,851円（21.1%）増加している。

収入済額の増加は、税率引き上げによる地方消費税収の増によるものである。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
40,223,724,000	40,223,723,183	40,223,723,183	0	0	△817	99.9

収入済額は、前年度対比で5,766,069,087円（16.7%）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の増などによるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
508,330,000	508,330,000	508,330,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で17,984,000円（3.4%）減少している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
266,923,460,000	266,923,460,000	266,923,460,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で3,952,702,000円（1.5%）増加している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は12.7%で、前年度対比で0.8ポイント低下している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
665,885,000	665,885,000	665,885,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で84,443,000円（11.3%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
5,160,715,597	5,203,979,128	5,121,275,313	7,437,920	75,265,895	△ 39,440,284	99.2

収入済額は、前年度対比で501,710,377円（8.9%）減少している。

調定額に対する収入の割合は98.4%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金7,437,920円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金39,671,066円、農林水産業費負担金35,523,734円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
11,733,065,000	12,115,598,772	11,959,212,179	3,589,303	152,802,790	226,147,179	101.9	収入済額のうち過誤納金5,500円を含む。

収入済額は、前年度対比で2,364,389,031円（24.6%）増加している。

収入済額の増加は、高等学校授業料無償制の見直しによる教育使用料の増などによるものである。

調定額に対する収入の割合は98.7%で、前年度対比で0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、教育使用料1,812,500円、土木使用料1,776,803円で時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料144,565,062円、教育使用料5,433,540円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
709,590,651,276	700,468,963,611	596,005,122,559	0	104,463,841,052	△113,585,528,717	84.0

収入済額は、前年度対比で25,479,780,171円（4.5%）増加しているが、これは原子力災害対応事業に係る総務費国庫補助金が前年度に比較して増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金40,149,695,488円、土木費国庫補助金18,949,853,905円、農林水産業費国庫補助金15,139,470,113円、商工費国庫補助金14,353,027,517円及び災害復旧費国庫補助金10,804,544,523円で、東日本大震災及び原子力災害等に関連する事業の翌年度繰越しによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は28.5%で、前年度対比で0.9ポイント低下している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
2,478,361,000	2,655,506,906	2,522,529,180	0	132,989,746	44,168,180	101.8	収入済額のうち過誤納金12,020円を含む。

収入済額は、前年度対比で310,886,024円（14.1%）増加している。

調定額に対する収入の割合は95.0%で、前年度対比で0.6ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入79,528,156円及び財産貸付収入44,179,307円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,230,866,000	1,103,104,157	1,094,083,057	0	9,021,100	△136,782,943	88.9

収入済額は、前年度対比で852,521,984円（43.8%）減少しているが、これは東日本大震災及び原子力災害に関連した寄附などが減少したためである。

寄附金の主なものは、民生費寄附金675,072,677円、一般寄附金319,395,181円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
514,783,914,000	490,944,168,990	490,944,168,990	0	0	△23,839,745,010	95.4

収入済額は、前年度対比で139,731,215,872円（39.8%）増加しているが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、長期避難者生活拠点形成基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金293,350,757,166円、原子力災害等復興基金繰入金105,196,824,454円、財政調整基金繰入金17,714,842,000円、東日本大震災復興交付金基金繰入金15,547,090,826円である。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
146,470,971,157	146,470,971,109	146,470,971,109	0	0	△48	99.9

収入済額は、前年度対比で65,745,169,585円（31.0%）減少している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
124,450,860,000	127,971,685,996	124,776,854,395	20,700,976	3,174,655,485	325,994,395	100.3	収入済額のうち過誤納金524,860円を含む。

前年度対比で調定額は5,653,685,209円（4.2%）、収入済額は5,686,210,505円（4.4%）減少している。これは中小企業制度資金貸付金元利収入、米の全量全袋検査推進事業資金貸付金元金収入などが増加したものの、雑入、道路公社貸付金元利収入、病院事業貸付金元金収入などが減少したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.5%で、前年度対比で0.1ポイント低下している。

不納欠損額は、雑入7,171,226円、加算金6,884,562円、延滞金4,833,194円などで、県税に係る滞納処分の執行停止に伴い延滞金等が消滅したものと及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入3,053,128,408円、延滞金49,314,475円、違約金及び延納利息47,299,418円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
164,790,400,000	146,763,578,666	146,763,578,666	0	0	△18,026,821,334	89.1

収入済額は、前年度対比で21,387,638,666円（17.1%）増加している。

また、県債の歳入決算額に占める割合は7.0%で、前年度対比で0.6ポイント増加している。

県債の残高は、平成25年度末現在1,372,250,891,798円であったが、当年度において166,763,578,666円を新規借入し、146,042,611,021円を償還した結果、平成26年度末現在1,392,971,859,443円となっており、前年同期比で20,720,967,645円（1.5%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度				平成 25 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,572,246,000	1,561,194,073	99.3	0.1	1,509,048,028	0.1	52,146,045	3.5	0.0
総 務 費	361,612,649,942	352,007,418,979	97.3	17.9	142,743,799,342	7.9	209,263,619,637	146.6	10.0
民 生 費	143,625,740,200	139,593,291,442	97.2	7.1	147,697,671,256	8.2	△8,104,379,814	△5.5	△1.1
衛 生 費	555,050,760,310	499,031,129,723	89.9	25.4	551,893,037,142	30.8	△52,861,907,419	△9.6	△5.4
労 働 費	29,811,071,000	27,743,522,695	93.1	1.4	58,304,650,637	3.3	△30,561,127,942	△52.4	△1.9
農 林 水 産 業 費	114,019,675,835	83,465,591,794	73.2	4.3	75,354,222,288	4.2	8,111,369,506	10.8	0.1
商 工 費	206,254,931,192	175,611,891,167	85.1	8.9	174,009,648,584	9.7	1,602,242,583	0.9	△0.8
土 木 費	221,982,274,353	156,066,527,026	70.3	7.9	139,336,347,897	7.8	16,730,179,129	12.0	0.1
警 察 費	44,931,872,000	44,599,491,351	99.3	2.3	43,692,723,886	2.4	906,767,465	2.1	△0.1
教 育 費	228,570,011,140	220,888,559,356	96.6	11.2	213,768,344,428	11.9	7,120,214,928	3.3	△0.7
災 害 復 旧 費	127,475,670,075	58,863,525,258	46.2	3.0	63,870,374,900	3.6	△5,006,849,642	△7.8	△0.6
公 債 費	151,070,745,000	151,069,321,544	99.9	7.7	131,690,567,522	7.3	19,378,754,022	14.7	0.4
諸 支 出 金	54,957,813,000	54,464,823,682	99.1	2.8	50,000,723,150	2.8	4,464,100,532	8.9	0.0
予 備 費	347,270,983	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	2,241,282,731,030	1,964,966,288,090	87.7	100.0	1,793,871,159,060	100.0	171,095,129,030	9.5	—

歳出決算額は1,964,966,288,090円で、予算現額に対し87.7%となっており、前年度対比で171,095,129,030円（9.5%）増加している。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が25.4%で最も高く、総務費17.9%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、総務費146.6%、公債費14.7%、土木費12.0%等で、減少割合の大きいものは、労働費52.4%、衛生費9.6%等である。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,572,246,000	円 1,561,194,073	円 0	円 0	円 0	円 11,051,927	% 99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では45,529,000円（3.0%）、支出済額では52,146,045円（3.5%）増加している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 361,612,649,942	円 352,007,418,979	円 1,589,167,120	円 6,193,224,750	円 339,994,545	円 1,482,844,548	% 97.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は17.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

企 画 費 274,593,771,544円（78.0%）

総 務 管 理 費 44,628,205,396円（12.7%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では212,021,029,879円（41.7%）、支出済額では209,263,619,637円（46.6%）増加している。これは、企画費が予算現額で214,749,608,000円（250.3%）、支出済額で214,233,881,692円（254.9%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、県民生活対策費1,501,084,000円、防災総務費88,083,120円である。

繰越明許費は、市町村振興費3,457,180,770円、財産管理費1,194,798,800円、地域振興費775,096,120円、公共交通対策費223,634,000円、地域政策費183,497,000円、交通物流企画費149,089,000円、防災総務費75,940,060円、情報政策費51,897,000円、職員研修費48,960,000円、企画調整費18,132,000円、県民生活対策費15,000,000円であるが、これは入札不調及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、市町村振興費328,916,985円、防災総務費11,077,560円であるが、これは資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、衆議院議員選挙費の負担金、補助及び交付金380,914,595円、職員厚生費の職員手当等100,493,490円である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
143,625,740,200	139,593,291,442	0	1,946,290,440	251,802,000	1,834,356,318	97.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 社 会 福 祉 費 86,767,143,901円（62.2%）
- 災 害 救 助 費 25,164,421,617円（18.0%）
- 児 童 福 祉 費 23,976,155,276円（17.2%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では10,859,701,033円（7.0%）、支出済額では8,104,379,814円（5.5%）減少している。これは、災害救助費が予算現額で11,428,305,000円（30.7%）、支出済額で10,220,961,548円（28.9%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、社会福祉施設費1,039,182,000円、児童福祉総務費538,865,000円、社会福祉総務費229,549,440円、児童福祉施設費111,872,000円、介護保険費26,822,000円であるが、これは作業員及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、社会福祉施設費189,500,000円、児童福祉総務費41,302,000円、社会福祉総務費21,000,000円であるが、これは作業員及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、災害救助費の扶助費408,938,899円、母子福祉費の負担金、補助及び交付金368,493,622円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
555,050,760,310	499,031,129,723	79,427,000	48,474,309,840	421,849,880	7,044,043,867	89.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は25.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 459,720,535,060円 (92.1%)

医薬費 28,279,835,200円 (5.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では88,316,629,340円 (13.7%)、支出済額では52,861,907,419円 (9.6%) 減少している。これは、環境保全費が予算現額で93,805,047,340円 (15.5%)、支出済額で58,936,688,676円 (11.4%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、環境保全対策費79,427,000円である。

繰越明許費は、除染推進費47,293,058,840円、医務費586,011,000円、環境保全対策費495,922,000円、野生生物対策費90,720,000円、自然公園費8,598,000円であるが、これは関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、除染推進費421,849,880円であるが、これは資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、除染推進費の負担金、補助及び交付金3,670,193,658円、医務費の負担金、補助及び交付金1,467,603,048円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 29,811,071,000	円 27,743,522,695	円 0	円 662,506,000	円 0	円 1,405,042,305	% 93.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 26,124,933,954円 (94.2%)

職業訓練費 1,434,743,432円 (5.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では29,107,703,000円 (49.4%)、支出済額では30,561,127,942円 (52.4%) 減少している。これは、雇用対策費が予算現額で29,322,251,000円 (51.0%)、支出済額で30,735,606,897円 (54.1%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、雇用対策総務費652,806,000円、職業訓練指導費9,700,000円であるが、これは国補正予算対応事業のため年度内の完了が困難だったものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金1,130,539,168円及び緊急雇用対策費の委託料213,469,828円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 114,019,675,835	円 83,465,591,794	円 0	円 21,993,987,517	円 5,872,407,536	円 2,687,688,988	% 73.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 36,217,429,662円 (43.4%)

林業費 20,720,713,207円 (24.8%)

農 地 費 17,456,863,741円 (20.9%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では10,504,557,853円 (10.2%)、支出済額では8,111,369,506円 (10.8%) 増加している。これは、農業費が予算現額で9,188,342,804円 (26.2%)、支出済額で6,067,624,540円 (20.1%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、森林整備費5,191,564,769円、農地等保全管理事業費3,719,403,021円、農作物対策費2,330,849,155円、農業生産基盤整備事業費2,115,710,498円、漁港建設費2,076,809,500円、治山費1,726,628,574円、農業振興費1,337,306,000円、農業研究費890,116,000円、流通対策費738,847,000円、農業改良振興費718,735,000円、水産金融対策費528,360,886円、水産業振興費383,754,000円、農村整備事業費99,358,854円、海岸事業費98,105,000円、漁港管理費17,094,660円、農業総務費10,610,000円、漁港改良費6,231,600円、家畜保健衛生費4,503,000円であるが、これは作業員不足及び入札不調などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、治山費2,886,122,148円、農地等保全管理事業費966,507,552円、漁港建設費699,039,790円、森林整備費607,819,360円、水産金融対策費242,028,886円、農業生産基盤整備事業費201,517,920円、水産業振興費167,405,000円、林業振興費58,361,040円、漁港管理費27,741,720円、漁港改良費15,864,120円であるが、これは作業員不足及び入札不調などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,008,248,810円、農作物対策費の負担金、補助及び交付金354,010,715円、農業総務費の負担金、補助及び交付金330,610,053円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
206,254,931,192	175,611,891,167	668,356,000	16,221,914,000	5,829,166,930	7,923,603,095	85.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.9%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 174,382,300,871円 (99.3%)

観 光 費 1,229,590,296円 (0.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,528,469,903円 (2.8%)、支出済額では1,602,242,583円 (0.9%) 増加している。これは、商工業費が予算現額で4,281,654,903円 (2.2%)、支出済額で1,618,921,352円 (0.9%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、工業振興費668,356,000円である。

繰越明許費は、工業振興費14,605,522,000円、観光費1,259,025,000円、物産振興費176,108,000円、商工業総務費83,777,000円、産業高度化推進費52,924,000円、中小企業振興費35,920,000円、工業開発促進費8,638,000円であるが、これは作業員不足及び国補正予算対応事業のため年度内の完了が困難だったものである。

事故繰越しは、工業振興費5,796,921,930円、商工業総務費31,445,000円、商業振興費800,000円であるが、これは作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金7,273,877,932円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
221,982,274,353	156,066,527,026	0	47,970,670,819	7,458,501,702	10,486,574,806	70.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費	66,099,777,429円 (42.4%)
住 宅 費	21,968,922,818円 (14.1%)
都 市 計 画 費	21,438,921,604円 (13.7%)
土 木 管 理 費	17,594,345,294円 (11.3%)
河 川 海 岸 費	16,697,844,271円 (10.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では14,113,795,332円 (6.8%)、支出済額では16,730,179,129円 (12.0%) 増加している。これは、道路橋りょう費で予算現額が7,350,423,085円 (8.2%)、支出済額で6,430,582,044円 (10.8%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費22,120,480,234円、住宅建設費6,574,709,376円、都市計画事業費6,303,011,335円、河川事業費3,919,792,467円、道路橋りょう改良費2,615,754,232円、港湾建設費1,503,275,042円、砂防事業費984,294,184円、海岸事業費880,677,320円、道路橋りょう維持費762,974,502円、河川等災害関連費540,802,954円、ダム事業費482,183,840円、生活基盤緊急改善費287,852,678円、河川海岸改良費232,091,325円、砂防施設費122,149,240円、都市計画総務費115,000,000円、土木総務費100,560,000円、住宅管理費90,533,920円、住宅総務費74,671,000円、空港建設費74,429,880円、河川海岸総務費69,037,720円、港湾

管理費53,082,200円、都市施設改良費30,601,770円、空港管理費27,000,000円、港湾改良費5,705,600円であるが、これは関係機関との調整及び設計変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費3,261,244,175円、住宅建設費1,303,940,747円、河川事業費1,026,985,564円、海岸事業費535,435,720円、都市計画事業費518,411,255円、砂防事業費265,922,960円、河川等災害関連費160,864,880円、港湾建設費146,025,600円、生活基盤緊急改善費96,275,760円、道路橋りょう改良費48,062,791円、ダム事業費44,553,560円、砂防施設費18,444,080円、河川海岸改良費17,965,880円、道路橋りょう維持費10,014,120円、土木総務費2,073,600円、港湾管理費1,334,880円、都市施設改良費946,130円であるが、これは作業員不足及び関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、住宅建設費の公有財産購入費4,851,921,992円、道路橋りょう整備費の工事請負費1,136,031,167円、住宅建設費の委託料935,883,513円、都市計画事業費の工事請負費586,233,602円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
44,931,872,000	44,599,491,351	0	75,935,000	0	256,445,649	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.3%である。

支出済額とその構成比は、

警 察 管 理 費 40,924,106,602円 (91.8%)

警 察 活 動 費 3,675,384,749円 (8.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では737,414,800円 (1.7%)、支出済額では906,767,465円 (2.1%) 増加している。これは、警察管理費が予算現額で877,150,800円 (2.2%)、支出済額で1,061,272,820円 (2.7%) 増加したことによるものである。

繰越明許費は、警察施設費56,835,000円、交通指導取締費19,100,000円であるが、これは資材不足及び入札不調などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等91,751,701円、警察施設費の工事請負費19,101,240円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
228,570,011,140	220,888,559,356	159,274,750	5,482,895,360	759,410,480	1,279,871,194	96.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 小 学 校 費 64,643,866,018円 (29.3%)
- 高 等 学 校 費 47,149,378,165円 (21.3%)
- 中 学 校 費 41,401,105,109円 (18.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では10,442,554,460円 (4.8%)、支出済額では7,120,214,928円 (3.3%) 増加している。これは、高等学校費が予算現額で5,395,697,736円 (11.9%)、支出済額で3,694,092,818円 (8.5%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、24～26勿来工業高等学校校舎改築費153,464,590円、特別支援学校費5,810,160円である。

繰越明許費は、高等学校管理費2,811,787,960円、学校保健費2,409,649,000円、財務管理費97,951,400円、公立大学法人費79,745,000円、施設等整備費60,376,000円、博物館費16,773,000円、特別支援学校費5,803,000円、文化財保護費810,000円であるが、これは作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、公立大学法人費696,193,000円、財務管理費63,217,480円であるが、これは資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、高等学校管理費の工事請負費198,610,000円、私立学校費の負担金、補助及び交付金157,370,402円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
127,475,670,075	58,863,525,258	2,679,260,420	39,412,929,692	20,450,035,277	6,069,919,428	46.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.0%である。

主な支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 33,408,763,181円 (56.8%)
 農林水産施設災害復旧費 22,164,989,248円 (37.7%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では2,063,174,599円 (1.6%)、支出済額では5,006,849,642円 (7.8%) 減少している。これは、農林水産施設災害復旧費が予算現額で10,637,210,439円 (17.6%)、支出済額で8,063,196,004円 (26.7%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、公立文教施設災害復旧費2,679,260,420円である。

繰越明許費は、土木災害復旧費20,521,447,335円、農用地及び農業用施設災害復旧費6,704,165,653円、漁港災害復旧費4,373,338,284円、社会福祉施設災害復旧費2,895,421,000円、林業災害復旧費2,466,584,064円、港湾災害復旧費2,015,542,320円、公立文教施設災害復旧費436,431,036円であるが、これは入札不調や、作業員及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、農用地及び農業用施設災害復旧費6,959,422,725円、土木災害復旧費6,811,187,560円、漁港災害復旧費4,515,034,500円、港湾災害復旧費1,282,047,520円、社会福祉施設災害復旧費637,140,000円、林業災害復旧費241,273,292円、公立文教施設災害復旧費3,929,680円であるが、これは作業員不足及び用地確保に時間を要したことなどにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費2,104,287,080円、農用地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費1,100,583,863円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 151,070,745,000	円 151,069,321,544	円 0	円 0	円 0	円 1,423,456	% 99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 122,042,611,021円 (80.8%)
繰 出 金 18,011,773,402円 (11.8%)
利 子 11,014,776,898円 (7.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では19,379,134,000円 (14.7%)、支出済額では19,378,754,022円 (14.7%) 増加している。これは、元金が予算現額で20,090,187,000円 (19.7%)、支出済額で20,090,186,419円 (19.7%) 増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、利子1,000,102円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 54,957,813,000	円 54,464,823,682	円 0	円 0	円 0	円 492,989,318	% 99.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税交付金 22,602,900,000円 (41.5%)
地方消費税清算金 22,259,864,903円 (40.8%)

公 営 企 業 費 5,568,459,259円 (10.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,737,301,000円 (7.3%)、支出済額では4,464,100,532円 (8.9%) 増加している。これは、地方消費税交付金が予算現額で3,944,321,000円 (21.1%)、支出済額で3,944,352,000円 (21.1%) 増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金388,655,741円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	652,729,017	347,270,983

予備費充当額は652,729,017円である。

充当額は、除雪経費574,737,000円、所得税等源泉徴収漏れ額等納付29,555,017円、災害査定設計委託経費24,399,000円、財産仮差押え担保金24,038,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成26年度	平成25年度	比 較		平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減 額	増 減 合 割 合			増 減 額	増 減 合 割 合
(A)	(B)	(A) - (B)	(C) / (B)	(D)	(E)	(D) - (E)	(F) / (E)	
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	42,514,575,124	43,236,575,593	△722,000,469	△1.7	42,514,575,124	43,236,575,593	△722,000,469	△1.7
土地取得事業特別会計	195,190,722	1,083,200,037	△888,009,315	△82.0	185,694,864	1,073,277,407	△887,582,543	△82.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	359,625,602	301,202,140	58,423,462	19.4	73,887,171	92,009,025	△18,121,854	△19.7
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	4,031,125,089	34,489,949,422	△30,458,824,333	△88.3	2,491,925,786	33,014,878,163	△30,522,952,377	△92.5
就農支援資金等貸付金特別会計	129,567,751	157,396,140	△27,828,389	△17.7	76,255,494	79,336,448	△3,080,954	△3.9
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,468,402	267,932,939	△20,464,537	△7.6	14,890,501	38,171,640	△23,281,139	△61.0
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	313,467,034	288,255,748	25,211,286	8.7	226,647	421,901	△195,254	△46.3
港湾整備事業特別会計	9,324,131,910	7,914,392,373	1,409,739,537	17.8	8,383,019,167	6,198,451,598	2,184,567,569	35.2
流域下水道事業特別会計	20,587,019,075	18,955,147,396	1,631,871,679	8.6	18,202,118,148	13,569,833,139	4,632,285,009	34.1
証紙収入整理特別会計	3,325,339,498	3,131,722,259	193,617,239	6.2	3,261,454,340	3,068,962,461	192,491,879	6.3
奨学資金貸付金特別会計	790,295,598	937,047,808	△146,752,210	△15.7	746,669,224	864,105,526	△117,436,302	△13.6
合 計	81,817,805,805	110,762,821,855	△28,945,016,050	△26.1	75,950,716,466	101,236,022,901	△25,285,306,435	△25.0

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
42,514,998,000	42,514,575,124	42,514,575,124	0	0	△422,876	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
42,514,998,000	42,514,575,124	0	0	0	422,876	99.9

歳入決算額は、前年度対比で722,000,469円（1.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で722,000,469円（1.7%）減少している。これは、借換債が減少したことなどによるものである。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債20,000,000,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料27,573,884,939円及び積立金14,744,732,861円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
195,195,630	195,190,722	195,190,722	0	0	△4,908	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
195,195,630	185,694,864	0	9,495,858	0	4,908	95.1

歳入決算額は、前年度対比で888,009,315円（82.0%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で887,582,543円（82.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は9,495,858円である。

支出済額の主なものは、基金繰出金121,595,785円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度末保有		平成26年度取得		平成26年度売払い		平成26年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		62.16	4,078,320	91.42	22,630	153.58	4,100,950	0	0
			45,153,543		30,814,755		55,053,543		20,914,755
			49,231,863		30,837,385		59,154,493		20,914,755
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	1,016.23	27,815,396	1,016.23	27,815,396	0	0
			0		0		0		0
			0		27,815,396		27,815,396		0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	2,325.25	15,274,181	411.78	1,152,984	2,325.25	15,274,181	411.78	1,152,984
			19,351,715		0		19,351,715		0
			34,625,896		1,152,984		34,625,896		1,152,984
合 計	土 地 補償費等 計	2,387.41	19,352,501	1,519.43	28,991,010	3,495.06	47,190,527	411.78	1,152,984
			64,505,258		30,814,755		74,405,258		20,914,755
			83,857,759		59,805,765		121,595,785		22,067,739

当年度の取得面積は1,519.43m²で、前年度対比で6,515.61m²（81.1%）減少し、売払面積は3,495.06m²で、前年度対比で18,510.42m²（84.1%）減少している。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
359,992,000	505,465,558	359,625,602	0	145,839,956	△366,398	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
359,992,000	73,887,171	0	0	0	286,104,829	20.5

歳入決算額は、前年度対比で58,423,462円（19.4%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で18,121,854円（19.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は285,738,431円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入144,667,706円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金286,021,540円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	100	52,586,160	132	69,275,320	△32	△16,689,160
技能修得資金	6	3,305,500	4	2,491,200	2	814,300
修業資金	8	2,948,000	7	3,672,000	1	△724,000
就職支度資金	1	320,000	0	0	1	320,000
生活資金	4	3,149,000	6	5,803,000	△2	△2,654,000
住宅資金	0	0	1	1,500,000	△1	△1,500,000
転宅資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	27	8,017,800	24	7,528,204	3	489,596
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合 計	146	70,326,460	174	90,269,724	△28	△19,943,264

当年度の貸付額は、前年度対比で19,943,264円（22.1%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は944,259,256円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,834,294,000	4,645,335,065	4,031,125,089	10,761,549	603,448,427	1,196,831,089	142.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
2,834,294,000	2,491,925,786	0	0	0	342,368,214	87.9

歳入決算額は、前年度対比で30,458,824,333円（88.3%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で30,522,952,377円（92.5%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,539,199,303円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の違約金及び延納利息9,897,549円で、時効によるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入594,990,429円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の貸付金257,421,000円及び中小企業高度化資金貸付事業費の貸付金82,870,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	4	1,475,310,000	1	4,682,000	3	1,470,628,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	0	0	0	0	0	0
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	1	3,480,000,000	△1	△3,480,000,000
特定地域中小企業特別資金	0	0	1	28,330,000,000	△1	△28,330,000,000
小規模企業者等設備資金	1	116,210,000	1	162,350,000	0	△46,140,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	16,369,000	1	26,077,000	0	△9,708,000
合 計	6	1,607,889,000	5	32,003,109,000	1	△30,395,220,000

当年度の貸付額は、前年度対比で30,395,220,000円（95.0%）減少している。これは、特定地域中小企業特別資金の原資となる、公益財団法人福島県産業振興センターへの貸付がなかったことなどによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は90,362,847,701円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
77,837,000	199,484,440	129,567,751	0	69,916,689	51,730,751	166.5

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 77,837,000	円 76,255,494	円 0	円 0	円 0	円 1,581,506	% 98.0

歳入決算額は、前年度対比で27,828,389円（17.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で3,080,954円（3.9%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は53,312,257円である。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利息44,140,689円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、国庫等還付金の償還金、利子及び割引料804,288円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 1	円 14,115,000	件 7	円 24,399,200	件 △6	円 △10,284,200

当年度の貸付額は、前年度対比で10,284,200円（42.1%）減少している。

なお、年度末の貸付残高は141,352,744円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
247,324,000	256,338,610	247,468,402	0	8,870,208	144,402	100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
247,324,000	14,890,501	0	0	0	232,433,499	6.0

歳入決算額は、前年度対比で20,464,537円（7.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で23,281,139円（61.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は232,577,901円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,680,000円で、生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金228,289,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	4	14,430,000	2	37,400,000	2	△22,970,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	4	14,430,000	2	37,400,000	2	△22,970,000

当年度の貸付額は、前年度対比で22,970,000円（61.4%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は67,143,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,312,000	313,467,034	313,467,034	0	0	233,155,034	390.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
80,312,000	226,647	0	0	0	80,085,353	0.3

歳入決算額は、前年度対比で25,211,286円（8.7%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で195,254円（46.3%）減少している。
 収入済額から支出済額を差し引いた額は313,240,387円である。
 不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0

当年度において、貸付けの実績はない。
 なお、当年度末の貸付残高は29,609,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 10,549,759,960	円 9,325,450,990	円 9,324,131,910	円 0	円 1,319,080	円 △1,225,628,050	% 88.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 10,549,759,960	円 8,383,019,167	円 0	円 2,138,343,000	円 0	円 28,397,793	% 79.5

歳入決算額は、前年度対比で1,409,739,537円（17.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で2,184,567,569円（35.2%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は941,112,743円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金3,987,109,000円、不動産売払収入1,395,060,600円及び港湾施設使用料1,159,106,862円である。

収入未済額は、港湾施設使用料1,319,080円である。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費4,640,726,892円、相馬港港湾整備事業費3,734,060,075円、中之作港港湾整備事業費4,355,000円及び翁島港港湾整備事業費3,877,200円である。

不用額の主なものは、小名浜港港湾整備事業費の荷役機械整備費8,828,499円及び上屋管理運営費6,293,012円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
20,506,991,640	20,855,679,075	20,587,019,075	0	268,660,000	80,027,435	100.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
20,506,991,640	18,202,118,148	0	418,609,400	0	1,886,264,092	88.8

歳入決算額は、前年度対比で1,631,871,679円（8.6%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で4,632,285,009円（34.1%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は2,384,900,927円である。

収入未済額は、明許繰越に伴う国庫補助金268,660,000円である。

支出済額の内訳は、管理費12,561,630,120円、繰出金3,211,312,000円、公債費1,507,225,768円及び建設費921,950,260円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料1,845,420,553円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,315,767,000	3,325,339,498	3,325,339,498	0	0	9,572,498	100.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,315,767,000	3,261,454,340	0	0	0	54,312,660	98.4

歳入決算額は、前年度対比で193,617,239円（6.2%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で192,491,879円（6.3%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は63,885,158円である。

支出済額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金3,259,615,258円である。

不用額の主なものは、予備費の30,000,000円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
755,202,000	832,052,198	790,295,598	0	41,756,600	35,093,598	104.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
755,202,000	746,669,224	0	0	0	8,532,776	98.9

歳入決算額は、前年度対比で146,752,210円（15.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で117,436,302円（13.6%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は43,626,374円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入40,649,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金8,377,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	1,491	491,214,000	1,844	559,730,000	△353	△68,516,000

当年度の貸付額は、前年度対比で68,516,000円（12.2%）減少している。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は3,507,123,600円である。

当年度の償還免除額は118,125,000円である。

◎ 財 産

1 公 有 財 産

平成26年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種 類	数 量	平 成 2 5 年 度 末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高	平 成 2 6 年 度 末 現 在 高	
		単 位				
行 政 財 産	土 地	m ²	37,120,364.58	171,709.84	37,292,074.42	
	建 物 (延 面 積)	m ²	2,518,403.54	55,581.80	2,573,985.34	
	山	所 有 林	m ²	16,522,258.57	△19,138.27	16,503,120.30
		分 収 林	m ²	92,211,312.25	△392,220.00	91,819,092.25
		計	m ²	108,733,570.82	△411,358.27	108,322,212.55
	林	物 権 (地 上 権)	m ²	87,026,559.92	△384,621.00	86,641,938.92
		立木の推定蓄積量	m ³	1,594,559.97	1,365.73	1,595,925.70
	動 産	船 舶	隻	3	1	4
			総トン	579.00	189.00	768.00
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土 地		m ²	4,891,214.29	278,734.99	5,169,949.28
	建 物 (延 面 積)		m ²	257,289.86	△4,914.80	252,375.06
	山 林	所 有 林	m ²	2,034,726.46	355,371.80	2,390,098.26
		立木の推定蓄積量	m ³	49,850.21	△704.03	49,146.18
	物 権	地 上 権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱 業 権	m ²	4,771,900.00	△4,771,900.00	0.00
		そ の 他	m ³	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	19	3	22
		商 標 権	件	15	△3	12
		著 作 権	件	61	0	61
有 価 証 券		千円	1,719,287	△15,000	1,704,287	
出 資 に よ る 権 利		千円	88,754,067	322,291	89,076,358	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|--------|-----|--|
| 土地 | ……… | ふくしま医療機器開発支援センター敷地の普通財産から分類変更、(仮称)原子力災害対策センター敷地及び復興公営住宅(平沢団地、田村団地等)敷地の買入 |
| 建物 | ……… | 復興公営住宅(下神白団地、東原団地等)、福島高等学校(校舎)及びいわき翠の杜高等学校(校舎)の新築、安積黎明高等学校(校舎等)の増・改築 |
| 動産(船舶) | ……… | 水産試験場の近海漁業指導船いわき丸(189t)建造 |

減少の主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----|--|
| 土地 | ……… | 福島体育館敷地及び養鶏分場敷地(一部)の用途廃止・譲渡 |
| 建物 | ……… | 福島体育館、相馬港湾建設事務所(庁舎等)、小名浜港湾建設事務所(庁舎等)及びいわき海星高等学校(実習棟、寄宿舎・寮)の用途廃止・取壊 |
| 山林(分収林) | ……… | 県行造林(約28万m ²)、水源林(約10万m ²)の契約解除 |

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----|---|
| 土地 | ……… | いわき四倉中核工業団地第2期区域事業用地の無償譲受・買入、いわき復興公営住宅活用地の寄附受納、小名浜港背後地(旧港湾施設用地)の特定事業用財産から変更 |
| 建物 | ……… | 県中地方振興局(職員公舎)及び郡山北警察署(職員公舎)の償還完了取得 |
| 出資による権利 | ……… | 公立大学法人会津大学及びふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合への出資額 |

減少の主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----|---------------------------------------|
| 土地 | ……… | 旧農業試験場本場跡地の行政財産へ分類変更、旧相馬農業高等学校敷地の譲渡 |
| 建物 | ……… | 公立大学法人会津大学(教職員住宅)現物出資、郡山北警察署(職員公舎)の取壊 |
| 鉱業権 | ……… | 福島県採掘権登録第810号及び同第1486号の鉱業権の取消し |
| 出資による権利 | ……… | 福島県住宅供給公社への出資額 |

2 物 品

平成26年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高			平成26年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,041	153	154	△1	2,040
自動二輪車・原動機付自転車	17	0	0	0	17
通 信 機 器	15	8	0	8	23
荷 車	19	0	0	0	19
船 舶	115	1	4	△3	112
庁 用 機 械 器 具	105	2	2	0	105
事 務 用 機 器	515	46	53	△7	508
維 持 管 理 機 器	378	30	9	21	399
理 化 学 機 器	2,350	236	193	43	2,393
工 業 機 器	537	13	9	4	541
土 木 建 築 器 具	62	1	1	0	62
農 林 水 産 器 具	478	10	6	4	482
医 療 防 疫 機 器	418	25	19	6	424
教 学 機 器	750	35	33	2	752
警 察 機 器	232	4	17	△13	219
美 術 品	710	20	6	14	724
博 物 館 資 料	142	0	0	0	142
雑 品	61	1	0	1	62
動 物	17	0	1	△1	16
合 計	8,962	585	507	78	9,040

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、維持管理機器及び美術品である。

減少した主なものは、警察機器である。

3 債 権

平成26年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高	平成 26 年 度 中 増 減 高			平成26年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
福島県公立大学法人長期貸付金	3,410,005	874,700	584,853	289,847	3,699,852
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	1,400,892	453,378	300	453,078	1,853,970
地域総合整備資金貸付金	2,280,652	740,000	278,388	461,612	2,742,264
災害援護資金貸付金	5,433,175	169,168	100,564	68,604	5,501,779
保健師等修学資金貸付金	126,328	39,324	30,274	9,050	135,378
理学療法士等修学資金貸付金	67,780	0	18,720	△18,720	49,060
理学療法士等修学資金貸付金(基金)	0	65,426	450	64,976	64,976
介護福祉士修学資金貸付金	3,356	0	2,256	△2,256	1,100
へき地医療等医師確保修学資金貸付金	578,805	29,200	0	29,200	608,005
特定診療科医師研究資金貸付金	12,000	2,000	3,000	△1,000	11,000
生活保護扶助費返納金	191	0	28	△28	163
県立病院事業に対する長期貸付金	1,905,680	0	128,312	△128,312	1,777,368
介護保険財政安定化基金貸付金	391,676	604,031	263,776	340,255	731,931
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	362,786	0	121,393	△121,393	241,393
地域医療医師確保修学資金貸付金	48,300	14,100	0	14,100	62,400
自治体等特定診療課医師確保研究資金	10,200	7,200	5,400	1,800	12,000
特定地域医療機関特別資金貸付金	1,260,000	0	0	0	1,260,000
福島県社会福祉施設整備土地取得事業貸付金	150,000	0	50,000	△50,000	100,000
母子福祉資金貸付金(特別会計)	994,254	67,937	141,016	△73,079	921,175
寡婦福祉資金貸付金(特別会計)	25,155	1,991	4,652	△2,661	22,494
父子福祉資金貸付金(特別会計)	0	590	0	590	590
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	2,003,810	1,475,310	643,789	831,521	2,835,331

中小企業高度化資金貸付金〔災害復旧〕(特別会計)	87,297	0	9,777	△9,777	77,520
特定地域中小企業特別資金貸付金(特別会計)	70,430,000	0	0	0	70,430,000
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	569,342	116,210	116,378	△168	569,174
小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	242,728	76,369	132,274	△55,905	186,823
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金(特別会計)	16,264,000	0	0	0	16,264,000
工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	47,454	36,820	0	36,820	84,274
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	675	0	225	△225	450
農業改良資金貸付金(特別会計)	32,190	0	16,823	△16,823	15,367
就農支援資金貸付金(特別会計)	149,373	22,354	30,374	△8,020	141,353
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	56,123	26,000	25,984	16	56,139
麓山畜産基地建設事業費償還金	88,657	0	11,777	△11,777	76,880
福島県林業公社事業資金貸付金	33,926,144	760,786	24,184	736,602	34,662,746
福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	24,980	0	0	0	24,980
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	70,164	14,430	17,451	△3,021	67,143
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	54,914	0	25,305	△25,305	29,609
道路公社貸付金	1,002,384	624,401	0	624,401	1,626,785
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	175	0	60	△60	115
福島県奨学資金(特別会計)	3,406,791	501,750	401,417	100,333	3,507,124
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	658	672	574	98	756
交通事故による自動車損害賠償金	410	0	60	△60	350
合 計	154,136,538	6,824,147	3,289,834	3,534,313	157,670,851

債権現在高が増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付金、福島県林業公社事業資金貸付金及び道路公社貸付金であり、減少した主なものは、県立病院事業に対する長期貸付金、国民健康保険広域化等支援基金貸付金及び母子福祉資金貸付金である。

4 基 金

平成26年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 29,820,553	千円 27,864,190	千円 28,863,275	千円 △999,085	千円 28,821,468	
	現 金	29,820,553	27,864,190	28,863,275	△999,085	28,821,468	
福 島 県 減 債 基 金		61,534,526	23,503,179	18,751,253	4,751,926	66,286,452	
	有 価 証 券	23,991,015	5,999,850	0	5,999,850	29,990,865	
	現 金	37,543,511	17,503,329	18,751,253	△1,247,924	36,295,587	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		29,044,107	4,021,186	4,136,774	△115,588	28,928,519	
	現 金	29,044,107	4,021,186	4,136,774	△115,588	28,928,519	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		18,846,357	1,820,909	1,650,011	170,898	19,017,255	
	貸 付 金	9,961,081	502,800	1,098,001	△595,201	9,365,880	
	現 金	8,885,276	1,318,109	552,010	766,099	9,651,375	
福 島 県 原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金		2,046,102	477,923	2,524,025	△2,046,102	0	
	貸 付 金	473,874	0	473,874	△473,874	0	
	現 金	1,572,228	477,923	2,050,151	△1,572,228	0	
福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,331,660	7,771,945	7,767,665	4,280	6,335,940	
	貸 付 金	93,780	59,379	121,595	△62,216	31,564	
	有 価 証 券	2,997,180	2,998,890	2,997,180	1,710	2,998,890	
	現 金	3,240,700	4,713,676	4,648,890	64,786	3,305,486	

福島県発電用施設 周辺地域振興基金		2,691,211	835,133	1,759,484	△924,351	1,766,860
	現金	2,691,211	835,133	1,759,484	△924,351	1,766,860
福島県難視聴地域解消基金		144,582	104,193	104,332	△139	144,443
	貸付金	10,000	100,000	1,332	98,668	108,668
	現金	134,582	4,193	103,000	△98,807	35,775
福島県会津鉄道運営助成基金		266,696	81	0	81	266,777
	現金	266,696	81	0	81	266,777
福島県環境保全基金		385,123	606	22,081	△21,475	363,648
	有価証券	299,305	0	0	0	299,305
	現金	85,818	606	22,081	△21,475	64,343
福島県災害救助基金		881,544	312	4,093	△3,781	877,763
	現金	881,544	312	4,093	△3,781	877,763
福島県ふれあい福祉基金		2,093,804	1,033,750	202,121	831,629	2,925,433
	現金	2,093,804	1,033,750	202,121	831,629	2,925,433
福島県企業立地資金貸付基金		1,774,896	370,377	730,739	△360,362	1,414,534
	貸付金	568,110	0	196,980	△196,980	371,130
	現金	1,206,786	370,377	533,759	△163,382	1,043,404
福島県溪流魚等増殖基金		182,410	2,016	2,458	△442	181,968
	有価証券	150,943	0	0	0	150,943
	現金	31,467	2,016	2,458	△442	31,025
福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		625,548	306,282	313,591	△7,309	618,239
	有価証券	382,397	200,000	99,022	100,978	483,375
	現金	243,151	106,282	214,569	△108,287	134,864

福島県森林整備担い手対策基金		411,034	143,047	78,238	64,809	475,843	
	現金	411,034	143,047	78,238	64,809	475,843	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	652,824	0	0	0	652,824	
	現金	72,096	0	0	0	72,096	
福島県介護保険財政安定化基金		3,165,419	266,334	0	266,334	3,431,753	
	現金	3,165,419	266,334	0	266,334	3,431,753	
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896	
	現金	503,896	0	0	0	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		130,291	107	8,449	△8,342	121,949	
	現金	130,291	107	8,449	△8,342	121,949	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		315,053	121,522	83,047	38,475	353,528	
	現金	315,053	121,522	83,047	38,475	353,528	
福島県原子力防災対策等基金		563,072	1,356	564,428	△563,072	0	
	現金	563,072	1,356	564,428	△563,072	0	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県産業廃棄物税基金		1,604,990	865,617	1,122,443	△256,826	1,348,164	
	有価証券	499,610	0	499,610	△499,610	0	
	現金	1,105,380	865,617	622,833	242,784	1,348,164	

福島県森林環境基金		0	1,098,828	1,028,828	70,000	70,000	
	現金	0	1,098,828	1,028,828	70,000	70,000	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		1,193,624	123,771	0	123,771	1,317,395	
	現金	1,193,624	123,771	0	123,771	1,317,395	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		3,966,752	707,177	0	707,177	4,673,929	
	現金	3,966,752	707,177	0	707,177	4,673,929	
福島県地域活性化及び生活対策基金		9,158,240	1,689,076	6,705,667	△5,016,591	4,141,649	
	現金	9,158,240	1,689,076	6,705,667	△5,016,591	4,141,649	
福島県消費者行政活性化基金		1,385,508	1,143,239	1,152,933	△9,694	1,375,814	
	有価証券	0	509,580	0	509,580	509,580	
	現金	1,385,508	633,659	1,152,933	△519,274	866,234	
福島県安心こども基金		7,364,518	270,901	891,630	△620,729	6,743,789	
	現金	7,364,518	270,901	891,630	△620,729	6,743,789	
福島県緊急雇用創出基金		7,093,475	988,135	4,954,342	△3,966,207	3,127,268	
	現金	7,093,475	988,135	4,954,342	△3,966,207	3,127,268	
福島県自殺対策緊急強化基金		286,738	5,526	92,389	△86,863	199,875	
	現金	286,738	5,526	92,389	△86,863	199,875	
福島県森林整備加速化及び林業再生基金		3,812,987	3,931	1,010,462	△1,006,531	2,806,456	
	現金	3,812,987	3,931	1,010,462	△1,006,531	2,806,456	
福島県修学等支援基金		7,277,179	5,351	2,304,103	△2,298,752	4,978,427	
	現金	7,277,179	5,351	2,304,103	△2,298,752	4,978,427	

福島県地球温暖化対策等推進基金		5,462,141	18,019,616	16,092,930	1,926,686	7,388,827
	有価証券	5,367,208	7,377,269	5,367,208	2,010,061	7,377,269
	現金	94,933	10,642,347	10,725,722	△83,375	11,558
福島県小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金		3,959,354	694,751	1,913,640	△1,218,889	2,740,465
	現金	3,959,354	694,751	1,913,640	△1,218,889	2,740,465
福島県介護職員処遇改善臨時特例基金		190,249	154	143,994	△143,840	46,409
	現金	190,249	154	143,994	△143,840	46,409
福島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金		744,224	422	422,971	△422,549	321,675
	現金	744,224	422	422,971	△422,549	321,675
福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金		2,589,974	1,059	663,738	△662,679	1,927,295
	現金	2,589,974	1,059	663,738	△662,679	1,927,295
福島県地域医療再生臨時特例基金		5,186,201	1,727,910	2,521,852	△793,942	4,392,259
	現金	5,186,201	1,727,910	2,521,852	△793,942	4,392,259
福島県民健康管理基金		285,934,085	797,306,543	930,618,501	△133,311,958	152,622,127
	有価証券	63,068,953	309,979,190	320,333,246	△10,354,056	52,714,897
	現金	222,865,132	487,327,353	610,285,255	△122,957,902	99,907,230
福島県原子力災害等復興基金		388,295,586	547,793,927	653,179,905	△105,385,978	282,909,608
	有価証券	186,163,050	28,804,122	201,660,595	△172,856,473	13,306,577
	現金	202,132,536	518,989,805	451,519,310	67,470,495	269,603,031
福島県東日本大震災子ども支援基金		3,158,193	607,768	293,874	313,894	3,472,087
	現金	3,158,193	607,768	293,874	313,894	3,472,087

福島県東日本大震災復興交付金基金		31,486,007	21,659,242	15,742,405	5,916,837	37,402,844	
	現金	31,486,007	21,659,242	15,742,405	5,916,837	37,402,844	
福島県原子力被害応急対策基金		5,462,506	6,043,097	8,410,206	△2,367,109	3,095,397	
	有価証券	2,999,670	0	2,999,670	△2,999,670	0	
	現金	2,462,836	6,043,097	5,410,536	632,561	3,095,397	
福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		8,136,407	42,109	1,239,594	△1,197,485	6,938,922	
	現金	8,136,407	42,109	1,239,594	△1,197,485	6,938,922	
福島県只見川流域豪雨災害復興基金		17,226	1,489	18,715	△17,226	0	
	現金	17,226	1,489	18,715	△17,226	0	
福島原子力事故影響対策基金		2,543,467	2,612,220	1,402,976	1,209,244	3,752,711	
	現金	2,543,467	2,612,220	1,402,976	1,209,244	3,752,711	
福島県只見線復旧復興基金		103,241	744,992	16,802	728,190	831,431	
	現金	103,241	744,992	16,802	728,190	831,431	
福島県長期避難者生活拠点形成基金		29,718,484	67,802,941	21,251,325	46,551,616	76,270,100	
	現金	29,718,484	67,802,941	21,251,325	46,551,616	76,270,100	
福島県農業構造改革支援基金		1,367,124	1,412,213	367,614	1,044,599	2,411,723	
	現金	1,367,124	1,412,213	367,614	1,044,599	2,411,723	
福島県地域医療介護総合確保基金		0	1,558,776	1,278,938	279,838	279,838	
	現金	0	1,558,776	1,278,938	279,838	279,838	
中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		0	165,000,000	0	165,000,000	165,000,000	
	現金	0	165,000,000	0	165,000,000	165,000,000	

区 分 計	動 産	千円 652,824	千円 0	千円 0	千円 0	千円 652,824	
	有 価 証 券	千円 285,919,331	千円 355,868,901	千円 533,956,531	千円 △178,087,630	千円 107,831,701	
	貸 付 金	千円 11,106,845	千円 662,179	千円 1,891,782	千円 △1,229,603	千円 9,877,242	
	現 金	千円 683,826,384	千円 1,352,044,149	千円 1,206,560,528	千円 145,483,621	千円 829,310,005	
合 計	千円 981,505,384	千円 1,708,575,229	千円 1,742,408,841	千円 △33,833,612	千円 947,671,772		

基金現在高が増加した主なものは、福島県長期避難者生活拠点形成基金、福島県東日本大震災復興交付金基金、福島県減債基金であり、減少した主なものは、福島県民健康管理基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県地域活性化及び生活対策基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県原子力災害等復興基金、中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県民健康管理基金である。

なお、福島県地域医療介護総合確保基金、中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金は新規の基金である。